

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住友信託銀行株式会社  
 コード番号 8403 URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 常陰 均  
 (氏名) 西村 正  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 03-3286-8187

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	224,955	—	22,458	—	12,947	—
20年3月期第1四半期	231,077	37.6	33,944	△15.4	24,530	△9.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.73	—
20年3月期第1四半期	14.65	14.65

(注)21年3月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,811,993	1,401,398	5.2	644.95
20年3月期	22,180,734	1,280,954	4.8	639.76

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 1,080,059百万円 20年3月期 1,071,368百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	500,000	△4.3	75,000	22.2	45,000	19.3	26.87
通期	1,020,000	△6.9	170,000	24.1	100,000	21.4	59.71

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社(社名 STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited) 除外 1社(社名 )  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,675,128,546株 20年3月期 1,675,128,546株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 497,202株 20年3月期 477,196株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,675,128,546株 20年3月期第1四半期 1,675,064,546株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されていません。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

トレーディング収益の減益に加え、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益により、「実質業務純益(注)」は前年同期比112億円減益の263億円、経常利益は同114億円減益の224億円となりました。

また、前年同期において計上した退職給付信託返還益の解消要因等により、四半期純利益は同115億円減益の129億円、1株当たり四半期純利益は7円73銭となっております。

なお、平成20年5月15日公表の通期業績予想値(実質業務純益2,150億円、経常利益1,700億円、当期純利益1,000億円)に対しての進捗率は、それぞれ12.2%、13.2%、12.9%となっております。

(注) 実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。具体的な計数については「平成20年度第1四半期 決算ご参考資料」をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結総資産は、期中1兆3,687億円減少し期末残高は20兆8,119億円、連結純資産は、同1,204億円増加し期末残高は1兆4,013億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同283億円増加し期末残高は10兆7,745億円、有価証券は、同3,383億円増加し期末残高は4兆9,408億円となりました。また、預金は、同428億円減少し期末残高は11兆8,329億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同671億円増加し期末残高は90兆6,012億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、外国国債を中心に、「その他」に含まれる「外国債券」の評価損が期中288億円拡大しましたが、一方で「株式」の評価益が同791億円改善した結果、期中398億円増加しネット1,506億円の評価益となりました。

銀行勘定・信託勘定を合わせた金融再生法開示債権(単体)は、要管理債権の減少を主因として、期中221億円減少し期末残高は850億円となり、総与信残高に占める割合は前年度末比0.2%低下し0.7%となっております。

繰延税金資産につきましては、期中179億円減少し期末残高はネット649億円の資産計上となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の動向は、今後も注視を要しますが、当社は、多様な事業ポートフォリオを活かした商品サービスのさらなる充実を図り、お客様本位の姿勢を徹底した「住信ならではの」付加価値の高いサービスによるトータルソリューションのご提供を通じて、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び平成21年3月期通期の予想につきましては、平成20年5月15日公表の予想数値から変更ありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

STB Preferred Capital 4(Cayman) Limitedは、設立により、当第1四半期連結会計期間から連結しております。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

## (ア) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

## (イ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

## (ウ) 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## (エ) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、当社については同年度末の検討において使用したタックス・プランニングの結果を、また、連結子会社については同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 「四半期財務諸表に関する会計基準」

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法

当第1四半期連結会計期間より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「金融派生商品」(資産)及び「金融派生商品」(負債)に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は430,406百万円、「金融派生商品」(資産)及び「金融派生商品」(負債)は672,465百万円、それぞれ減少しております。この結果、前連結会計年度末において区分掲記しておりました「金融派生商品」(資産)及び「金融派生商品」(負債)は、当第1四半期連結会計期間より「その他資産」及び「その他負債」に含めて表示しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	1,052,489	891,560
コールローン及び買入手形	98,447	140,780
債券貸借取引支払保証金	-	152,240
買入金銭債権	527,193	581,167
特定取引資産	828,415	1,078,192
金銭の信託	17,740	17,533
有価証券	4,940,824	4,602,451
貸出金	10,774,589	10,746,228
外国為替	9,122	7,946
金融派生商品	-	1,802,243
その他資産	1,912,338	1,414,171
有形固定資産	130,284	132,743
無形固定資産	146,068	148,241
繰延税金資産	65,050	83,050
支払承諾見返	411,516	488,865
貸倒引当金	102,086	106,683
資産の部合計	20,811,993	22,180,734
(負債の部)		
預金	11,832,943	11,875,749
譲渡性預金	2,199,065	2,456,695
コールマネー及び売渡手形	348,063	140,152
売現先勘定	822,701	790,588
債券貸借取引受入担保金	390,433	131,957
特定取引負債	68,359	338,217
借入金	956,702	883,039
外国為替	107	0
短期社債	375,788	356,754
社債	596,918	598,859
信託勘定借	698,619	747,554
金融派生商品	-	1,620,494
その他負債	680,249	437,776
賞与引当金	2,567	6,272
役員賞与引当金	-	75
退職給付引当金	9,588	9,636
預金払戻損失引当金	819	819
偶発損失引当金	7,745	7,806
移転関連費用引当金	2,240	2,243
繰延税金負債	142	198
再評価に係る繰延税金負債	6,021	6,021
支払承諾	411,516	488,865
負債の部合計	19,410,595	20,899,780

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	287,537	287,537
資 本 剰 余 金	242,555	242,555
利 益 剰 余 金	482,399	483,686
自 己 株 式	457	441
株 主 資 本 合 計	1,012,034	1,013,338
その他有価証券評価差額金	89,324	65,958
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,914	1,107
土 地 再 評 価 差 額 金	4,306	4,306
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,078	4,729
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	68,024	58,029
少 数 株 主 持 分	321,338	209,586
純 資 産 の 部 合 計	1,401,398	1,280,954
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,811,993	22,180,734

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## （2）四半期連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	当第1四半期 連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
	金 額
経 常 収 益	224,955
信 託 報 酬	10,627
資 金 運 用 収 益	91,195
（うち貸出金利息）	( 52,773 )
（うち有価証券利息配当金）	( 31,133 )
役 務 取 引 等 収 益	23,576
特 定 取 引 収 益	1,210
そ の 他 業 務 収 益	93,595
そ の 他 経 常 収 益	4,748
経 常 費 用	202,496
資 金 調 達 費 用	54,121
（うち預金利息）	( 25,423 )
役 務 取 引 等 費 用	6,022
特 定 取 引 費 用	6,137
そ の 他 業 務 費 用	79,804
営 業 経 費 用	51,555
そ の 他 経 常 費 用	4,855
経 常 利 益	22,458
特 別 利 益	3,253
特 別 損 失	61
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	25,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,048
法 人 税 等 調 整 額	8,637
少 数 株 主 利 益	2,017
四 半 期 純 利 益	12,947

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

【参考】  
前年同四半期に係る連結損益計算書

## 四半期連結損益計算書

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕
	金 額
経 常 収 益	231,077
信 託 報 酬	10,033
資 金 運 用 収 益	92,041
（うち貸出金利息）	（ 52,907 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 30,567 ）
役 務 取 引 等 収 益	30,842
特 定 取 引 収 益	2,858
そ の 他 業 務 収 益	92,390
そ の 他 経 常 収 益	2,911
経 常 費 用	197,133
資 金 調 達 費 用	55,793
（うち預金利息）	（ 27,838 ）
役 務 取 引 等 費 用	6,722
特 定 取 引 費 用	440
そ の 他 業 務 費 用	82,527
営 業 経 費 用	48,810
そ の 他 経 常 費 用	2,838
経 常 利 益	33,944
特 別 利 益	11,561
特 別 損 失	95
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	45,409
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,914
法 人 税 等 調 整 額	5,673
少 数 株 主 利 益	1,292
四 半 期 純 利 益	24,530

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。